

2017 年度年賀寄付金配分事業の事例紹介

1. 活動・一般プログラム

事例 1-1	特定非営利活動法人 シェア＝国際保健協力市民の会（東京都台東区）
事業名	癌や結核、難病等の重病を持つ外国人患者への持続可能な医療通訳体制の検討事業
事業種別	がん、結核、小児まひその他特殊な疾病の予防
配分額	255 万円
<p>【事業内容】</p> <p>慎重な告知や病状説明を要する重篤な疾病を持つ外国人患者に関わる医療機関に、言葉の障壁を取り除くための医療通訳を導入するための事業。</p> <p>多様な言語の外国人が住む東京では整備が遅れているため、この体制の整備のため、医療通訳の派遣を行う中で求められる通訳の状況や困難な課題について主に医療ソーシャルワーカー対象の調査を行い、東京都に適した医療通訳派遣体制を検討。</p> <p><実施内容及び成果></p> <p>①がんや難病等の特殊な疾病に関する知識強化を目的とした、医療通訳対象の研修を実施。</p> <p>→年 2 回開催（合計 21 名の参加）</p> <p>研修を実施した結果、実際に子宮頸がん、咽頭がん、エイズなどの複雑なケースに対し、受講者の派遣を実施できた。</p> <p>②医療通訳の確保</p> <p>→21 名 13 言語（タイ、英、中国、ネパール、ヒンディ、ベトナム、モンゴル、ポルトガル、フィリピン、インドネシア、ベンガル、フランス、ミャンマー）を医療通訳として確保。</p> <p>③がん、難病等の特殊な疾患患者に対する医療通訳の派遣</p> <p>→2017 年 4 月～2018 年 3 月の間に外国人医療相談は 198 件（電話対応等対応回数 455 回）、そのうち言語の障壁に関する相談は 84 件。</p> <p>この中から、疾病の重篤さ、緊急性等を勘案し、医療通訳派遣を 40 件実施。</p> <p>④医療通訳派遣を阻む要因や、実際に医療通訳を導入したことによる効果などについての調査の実施。</p> <p>→調査件数 15 件（病院や保健所など 13 機関、のべ 18 名対象）</p> <p>調査の結果、派遣を阻む要因として、通訳派遣サービスについての情報不足、ニーズが医療ソーシャルワーカーに上がっていない等が新たに判明。導入の効果としては、医療従事者・患者双方の理解の深まり、信頼関係の構築等が上げられる。</p> <p>【参考写真】</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>	

事例 1-2	特定非営利活動法人 黒潮実感センター（高知県幡多郡）
事業名	持続可能な里海づくりとカーボン・オフセットの普及啓発事業
事業種別	地球環境の保全を図るために行う事業
配分額	355 万円
<p>【事業内容】</p> <p>アオリイカの人工産卵床を海底に設置し、アオリイカ資源の回復を目指すとともに、海藻の捕食者であるウニ類を定期的に駆除し、藻場の再生を試みる事業。</p> <p>また、漂着ゴミの清掃や、地元小学生の環境学習の一環として、学習会を実施。</p> <p><実施内容及び成果></p> <p>①アオリイカの人工産卵床の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地元小学校の児童を対象に、森川海の繋がり学習と題した事前授業を 5 回実施。 ・ 近隣の人工林で間伐作業を行い、間伐により生じた不要となる枝葉を回収し、地元の小学生がこの枝葉を使い「マイ産卵床」を製作し、ダイバーが海底に設置。 ・ 産卵状況を定期的に調査し、その結果を小学生に環境学習の一環として還元。 →アオリイカの産卵床は 100 基設置し、その大半に産卵を確認。 <p>②藻場の再生</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 藻場の再生試験を行う場所を特定し、近隣の藻場からホンダワラ類（海藻の一種）を移植し、翌年の生育状況を観察。 ・ 海藻の捕食者であるウニの定期的な除去。 →ダイバーやスタッフ併せて延べ 60 名参加。 ウニの生息密度 1 平米あたり 12~13 個から 2.2 個まで減少。 <p>③アオリイカのオーナー制度について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地元住民以外の人に間伐材の産卵床を 1 本 10,000 円で購入してもらい、産卵場を作りアオリイカを増やす。地元漁師が釣ったイカは報告書（写真）とともにセットで送付。 →マスコミ各社の協力を仰ぎ、呼びかけを行った結果、過去最高の 98 口の応募があり、海から離れた街の市民にも拡大。 	
<p>【参考写真】</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>	

2. 活動・チャレンジプログラム

事例 2-1	特定非営利活動法人 愛知家族会（愛知県瀬戸市）
事業名	薬物依存症問題解決フォーラム開催
事業種別	社会福祉の増進を目的とした事業
配分額	30 万円
<p>【事業内容】</p> <p>覚醒剤、大麻、処方薬など薬物摂取による薬物依存症の問題を解決に導くため、行政担当、一般人等を広く集め、専門家や回復した依存症者本人を講師としたフォーラムを開催する事業。</p> <p>＜実施テーマ及び実施成果＞</p> <p>薬物依存症問題解決フォーラムの開催（2018年2月11日） 開催テーマ「希望をつかもう」 （開催目的） 薬物依存症者を抱える家族は、その抱える依存症者を回復させようと必死になっているが結果は伴わず疲弊している。その家族に希望を与え、薬物依存症者を回復に向かわせるための知識、凡例を講演により知ってもらい実行してもらおう。 （参加者数） 一般市民 97名 薬物依存症の専門家 6名 行政機関 5行政機関 医療機関 2医療機関</p> <p>＜参加者コメント＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初めて参加したが、家族会の方からパワーをもらった。私たちも出来ることの協力はしていきたいと思った。 ・本人、家族の生の思いを聴くことができ、色々な思いを知ることができた。それぞれの家庭にあった寄り添う気持ちを大切に、今後の支援につなげていきたい。 ・薬物依存症の方が語る体験談には感動した。このまま続けて欲しい。 ・今回のフォーラムに参加して、まだまだ自分の知識が足りていないと改めて思い知らされた。参加して良かった。 <p>【参考写真】</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>	

事例 2-1	特定非営利活動法人 KAプロジェクト（熊本県上天草市）
事業名	青少年の健全育成のための自然体験教室事業
事業種別	青少年の健全な育成のための社会教育を行う事業
配分額	50 万円
<p>【事業内容】</p> <p>近年、ゲーム機等の普及により、青少年がインドアの遊びに夢中になり、外での遊びが減少しているため、地元の青少年に自然体験をさせ、自然の美しさや雄大さを気づかせるとともに、地元の素晴らしい部分を誇りに、郷土愛の醸成を図る事業。</p> <p><実施事業></p> <p>熊本地震の被害にあった熊本県内の多くの小学生・中学生・高校生・未就学児を含めた子どもたち及び、上天草市内の地元の子どもたちを対象に事業を実施。</p> <p>上天草市へ無料招待し、海での自然体験活動や地域間の交流・親子のふれあいを通じて、震災後大きく変化した生活環境への心のケアを図り、人と地域と自然のつながりや素晴らしさを改めて気づかせることで、子どもたちの健やかな成長を促す。</p> <p><実施成果></p> <p>参加者数 計 693 名 （子ども 517 名 大人 176 名）</p> <p>→計画当初、参加者数目標を 500 名としていたが、693 名と大きく上回った。</p> <p>また、被災地からの参加者を受け入れることで、支援する側、される側の子どもたちによる地域間交流事業として従来の自然活動教室より一歩進んだ事業を展開。</p> <p><参加者からのアンケート></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震後、グループで外に出る機会が減ってしまっていたが、この事業に参加し、とても良い機会になった。 ・ライフセイバーに救命胴衣の使い方や危険な生物を教えてもらい、楽しく遊ぶだけでなく、勉強にもなった。 ・この一年、ふさぎ込むことが多かったが、この事業に参加して、子どもたちの笑顔を見て気晴らしになった。 ・家族全員で参加することができ、楽しい一日を過ごすことができた。 ・母子家庭で普段なかなか子どもと野外で活動する機会が少ないので、今回参加して、子どもと自然と触れ合うことができて良かった。 <p>【参考写真】</p> 	

3. 施設改修

事例 3	社会福祉法人 親誠会（山口県山口市）
事業名	障害者支援施設山口秋穂園（生活介護）の生産活動充実を図る純国産木耳栽培設備の新規設置事業
事業種別	社会福祉の増進を目的とした事業
配分額	500 万円
<p>【事業内容】 障害者支援施設「山口秋穂園（生活介護）」の生産活動の充実及び利用者の工賃上昇のため、純国産木耳栽培設備を新たに設置する事業。 設備を設置した結果、月額工賃が 20,400 円（グループホーム利用対象者）となり、目標額の 20,000 円を上回り、目標を達成した。 また、木耳菌床製造会社と菌床買取権・栽培技術指導・栽培した木耳の買取保証までのビジネスモデルを購入契約したことで農業経験のない職員でもノウハウを修得でき、短期間で事業化に成功。</p>	
<p>【参考写真】</p> 	

4. 機器購入

事例 4	特定非営利活動法人 ライヴ（鳥取県米子市）
事業名	障がい者の漁業一般就労機会の創出、及び新工賃創出のための小型漁船整備事業
事業種別	社会福祉の増進を目的とする事業
配分額	265 万円
<p>【事業内容】 利用者の漁業一般就労機会の創出と工賃増加のための小型漁船導入事業。 漁船を利用した漁業参加は、障がい者福祉事業所では全国初の試みであり、全国の 24 都道府県の担当者が視察にくるなど、先駆性の高い事業となった。 実施年度内に実際に漁に出ることは出来なかったが、障がいのある方の漁業就労への道を開くことができた。</p>	
<p>【参考写真】</p> 	

5. 車両購入

事例 5-1	社会福祉法人 野々市市社会福祉協議会（石川県野々市市）
事業名	野々市市の地域福祉推進のための福祉バスの更改事業
事業種別	社会福祉の増進を目的とする事業
配分額	250 万円
<p>【事業内容】 地域福祉に関する活動（研修及び視察・交流活動・ボランティア活動等）に市民の方々が参加できるように、福祉バスの更改を実施。 車両の更改により、安全・快適に活動することができるようになったため、ボランティア活動などの社会的ニーズに対応した市民活動で、年間 127 回車両を使用し、社会貢献活動の機会を増加させた。</p>	
<p>【参考写真】</p> 	

事例 5-2	特定非営利活動法人 犬山あんきにくらそう会（愛知県犬山市）
事業名	小規模多機能型居宅介護施設の送迎及び配食サービス車両の更改事業
事業種別	社会福祉の増進を目的とする事業
配分額	100 万円
<p>【事業内容】 デイサービスや利用者宅への安否確認を兼ねた訪問、お弁当の配達のために使用する車両の更改事業。 月平均の車両利用者数は、導入前延べ 264 名だったが、更改後、延べ 360 名で、約 100 名増加した。また、今まで乗車が困難であった利用者についても、リフトアップ機能を利用することで乗車が可能になり、大変喜ばれたと同時に、安全性及び利便性の向上につながった。</p>	
<p>【参考写真】</p> 	

6. 東日本大震災の被災者救助・予防（復興）

事例 6	特定非営利活動法人 五ヶ瀬自然学校（宮崎県西臼杵郡）
事業名	熊本地震による被災地の復興のための「学びのある観光」醸成事業
事業種別	東日本大震災の被災者救助・予防（復興）
配分額	350 万円
<p>【事業内容】</p> <p>熊本地震の被災地である南阿蘇村、西原村、益城町、観光被害が大きい高千穂町、五ヶ瀬町、山都町を含めたエリアで、観光・農業・教育の観点から住民が直接関われる様々な「学びのある観光」を醸成し、継続できる仕組みを生み出す事業。</p> <p><実施事業及び実施成果></p> <p>①農業復興支援ボランティアの実施 4月～11月、2月～3月に常時ホームページなどでボランティア人材を募集し農家に派遣。 →実施日数 54日間 参加者数 延べ231名</p> <p>②熊本地震災害スタディツアーの実施 参加者は地震直後の状況をよりリアルに感じ、案内役を担う被災地の方は自分の苦しい状況を共有する。 →実施回数 7回（益城町+西原村、南阿蘇の2か所） 参加者数 延べ165名</p> <p>③熊本地震被災者応援動画 「今の自分たちの苦しい現状を少しでも伝えたい」という被災者の思いを受け、ありのままを撮影・編集し動画にまとめた。 →応援動画 4本製作</p> <p>④子どもキャンプ 地震による生活の変化や周辺地域の物質的变化から、少なからずストレスを感じているため、安全に思い切り遊べる環境を提供。（キャンプ・集落体験の実施） →実施回数 13回 参加者数 延べ270名</p>	
<p>【参考写真】</p> 	